



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社
コード番号 9869 URL <https://www.katosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	814,328	6.0	12,812	29.5	14,425	23.9	9,582	7.2
2022年9月期第3四半期	767,883	—	9,897	—	11,640	—	8,939	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 14,370百万円 (119.3%) 2022年9月期第3四半期 6,552百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	284.97	—
2022年9月期第3四半期	260.32	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	413,190	151,309	35.3
2022年9月期	400,792	140,188	33.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 145,694百万円 2022年9月期 135,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	38.00	—	45.00	83.00
2023年9月期	—	47.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	50.00	97.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2 2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 特別配当3円00銭 記念配当4円00銭
3 2023年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当47円00銭 特別配当3円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,080,000	4.3	15,300	14.1	17,000	10.5	11,300	0.2	336.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	35,000,000株	2022年9月期	38,153,115株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	1,374,980株	2022年9月期	4,527,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	33,625,176株	2022年9月期3Q	34,342,368株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下での政府による政策効果等により景況感は緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引き締め政策の長期化による海外景気の下振れリスクや、為替相場の見通し、今後の日銀による金融政策の動向など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の正常化の中で、原材料価格も含めた仕入価格や人件費・エネルギー価格等のコストアップに、円安の影響も加わり、商品の値上げが断続的に実施される状況が続いております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調ではあるものの、物価上昇に伴う節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが顕在化してまいりました。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術の活用も含めた取引先との取組み強化、業務の見える化・見直し及び生産性向上に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。そして、2023年10月には、当社グループの菓子卸売事業の中間持株会社である加藤菓子ホールディングス株式会社を設立し、管理業務の集約化・一元化等を通してさらなる生産性の向上を図るとともに、営業力の強化を進め、今後の菓子卸売事業拡大の基盤を構築してまいります。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2023年4月にはベトナムの食品卸売会社であるNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyの株式を取得して連結子会社とし、同国において確固たる卸売業グループとなることを目指すとともに、今後も東南アジアを中心に海外事業全体のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もあり、前年同四半期に比べて6.0%増加して8,143億28百万円となり、営業利益は128億12百万円（前年同四半期比29.5%増）、経常利益は144億25百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて7.2%増加して95億82百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調であるものの、原材料価格も含めた仕入価格や人件費・エネルギー価格等のコストアップに、円安の影響も加わり、商品の値上げが断続的に実施される状況が続いております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなることが予想され、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても、新ブランド「カンピー ザ・プレミアム」の販売を開始し、ブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、業務の見える化と見直し及び生産性向上に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は5,066億43百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、営業利益は100億73百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、行動制限の撤廃など経済活動の正常化に向けた動きが加速するものの、水道光熱費や人件費をはじめとした各種コストの上昇、食品の値上げ等による物価上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなど、今後も先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況に対して、取引先のニーズに応じた付加価値商品を積極的に提案することで関係強化を図るとともに、さらなるローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は832億82百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、営業利益は7億円（前年同四半期比104.8%増）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いている中、原材料やエネルギー価格の上昇、物流面におけるコストアップもあり、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。家庭内需要は2022年10月から値上げとなったビールの駆け込み需要の反動により減少いたしました。外食関連需要やインバウンド需要の回復もあり、酒類市場全体としては回復基調にあります。市場の傾向としては、健康志向に対応した機能性商品の需要拡大や価格と価値が伴った商品への消費移行が見られ、低価格志向との消費の二極化がより一層鮮明になっております。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し、1,659億55百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、営業利益は12億25百万円（前年同四半期比148.2%増）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、現地企業間でのシナジーの創出を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益は、コロナ禍からの経済活動及び市場の回復や為替変動の影響もあり、558億58百万円（前年同四半期比28.5%増）となり、営業利益はのれん償却費の負担減もあり、2億90百万円（前年同四半期は営業損失99百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により81億24百万円（前年同四半期比5.7%増）となり、営業利益は諸経費等の減少により4億39百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて123億98百万円増加し、4,131億90百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及び棚卸資産が増加したことから、44億18百万円増加し、2,760億40百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産の取得及び投資有価証券の時価評価額の上昇等により増加したことから、79億80百万円増加し、1,371億50百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加した一方で、未払法人税等及び未払消費税等が減少したことから、3億3百万円減少し、2,369億36百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、15億81百万円増加し、249億45百万円となりました。

純資産は、111億20百万円増加し、1,513億9百万円となり、その結果、自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月2日の「第2四半期累計期間及び通期の業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,419	84,619
受取手形及び売掛金	150,408	153,017
リース投資資産	712	718
有価証券	500	—
商品及び製品	29,262	31,538
仕掛品	3	5
原材料及び貯蔵品	273	360
その他	7,662	6,400
貸倒引当金	△620	△619
流動資産合計	271,621	276,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,555	16,765
機械装置及び運搬具（純額）	1,927	1,865
工具、器具及び備品（純額）	1,156	1,238
土地	24,310	24,322
リース資産（純額）	1,229	1,131
建設仮勘定	1,771	3,398
その他（純額）	392	472
有形固定資産合計	47,343	49,193
無形固定資産		
のれん	673	1,442
ソフトウェア	4,930	4,924
電話加入権	45	45
その他	124	95
無形固定資産合計	5,774	6,508
投資その他の資産		
投資有価証券	48,236	54,660
差入保証金	6,271	5,758
投資不動産（純額）	2,863	2,905
繰延税金資産	483	373
退職給付に係る資産	2,303	2,479
リース投資資産	10,924	10,384
その他	5,055	4,944
貸倒引当金	△85	△58
投資その他の資産合計	76,052	81,449
固定資産合計	129,170	137,150
資産合計	400,792	413,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,314	214,299
短期借入金	4,234	4,909
リース債務	1,304	1,305
未払金	10,838	11,074
未払費用	344	228
未払法人税等	3,352	1,435
未払消費税等	1,479	277
賞与引当金	1,326	899
役員賞与引当金	76	56
その他	1,968	2,450
流動負債合計	237,239	236,936
固定負債		
リース債務	9,246	8,640
繰延税金負債	5,391	7,543
役員退職慰労引当金	409	432
退職給付に係る負債	5,369	5,379
資産除去債務	172	172
その他	2,775	2,777
固定負債合計	23,364	24,945
負債合計	260,603	261,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,532	8,551
利益剰余金	116,384	114,022
自己株式	△12,709	△3,859
株主資本合計	118,141	124,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,067	19,371
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	1,883	1,712
退職給付に係る調整累計額	24	△39
その他の包括利益累計額合計	16,983	21,046
非支配株主持分	5,062	5,614
純資産合計	140,188	151,309
負債純資産合計	400,792	413,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
売上高	743,702	789,538
その他の営業収益	24,180	24,790
営業収益合計	767,883	814,328
営業原価		
売上原価	693,695	735,278
その他の原価	21,098	21,110
営業原価合計	714,793	756,388
売上総利益	50,007	54,259
営業総利益	53,089	57,939
販売費及び一般管理費	43,192	45,127
営業利益	9,897	12,812
営業外収益		
受取利息	130	164
受取配当金	904	893
持分法による投資利益	74	84
為替差益	53	6
不動産賃貸料	485	481
貸倒引当金戻入額	—	7
売電収入	93	87
その他	458	282
営業外収益合計	2,199	2,007
営業外費用		
支払利息	106	140
不動産賃貸費用	173	186
貸倒引当金繰入額	75	—
売電費用	36	34
その他	64	33
営業外費用合計	456	395
経常利益	11,640	14,425
特別利益		
固定資産売却益	1,884	38
投資有価証券売却益	76	414
補助金収入	—	7
特別利益合計	1,961	460
特別損失		
固定資産除売却損	41	35
災害による損失	7	—
投資有価証券売却損	—	20
貸倒引当金繰入額	0	—
リース解約損	1	0
特別損失合計	50	56
税金等調整前四半期純利益	13,551	14,829
法人税、住民税及び事業税	3,975	4,271
法人税等調整額	336	338
法人税等合計	4,311	4,610
四半期純利益	9,239	10,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	299	637
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,939	9,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	9,239	10,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,813	4,398
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	1,161	△229
退職給付に係る調整額	△101	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	60	52
その他の包括利益合計	△2,687	4,151
四半期包括利益	6,552	14,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,435	13,644
非支配株主に係る四半期包括利益	116	725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月31日付で、自己株式の3,153,115株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ8,850百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が114,022百万円、自己株式が3,859百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	489,952	80,325	151,059	43,463	764,801	3,081	767,883	—	767,883
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	279	206	24	—	511	4,602	5,113	△5,113	—
計	490,232	80,532	151,084	43,463	765,312	7,684	772,996	△5,113	767,883
セグメント利益又は 損失(△)	8,779	341	493	△99	9,515	350	9,865	31	9,897

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	506,388	83,047	165,922	55,858	811,216	3,112	814,328	—	814,328
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	255	235	32	—	523	5,012	5,535	△5,535	—
計	506,643	83,282	165,955	55,858	811,740	8,124	819,864	△5,535	814,328
セグメント利益	10,073	700	1,225	290	12,289	439	12,728	84	12,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額84百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。